

地域のお客さまとともに

～平成22年度決算ハイライト～

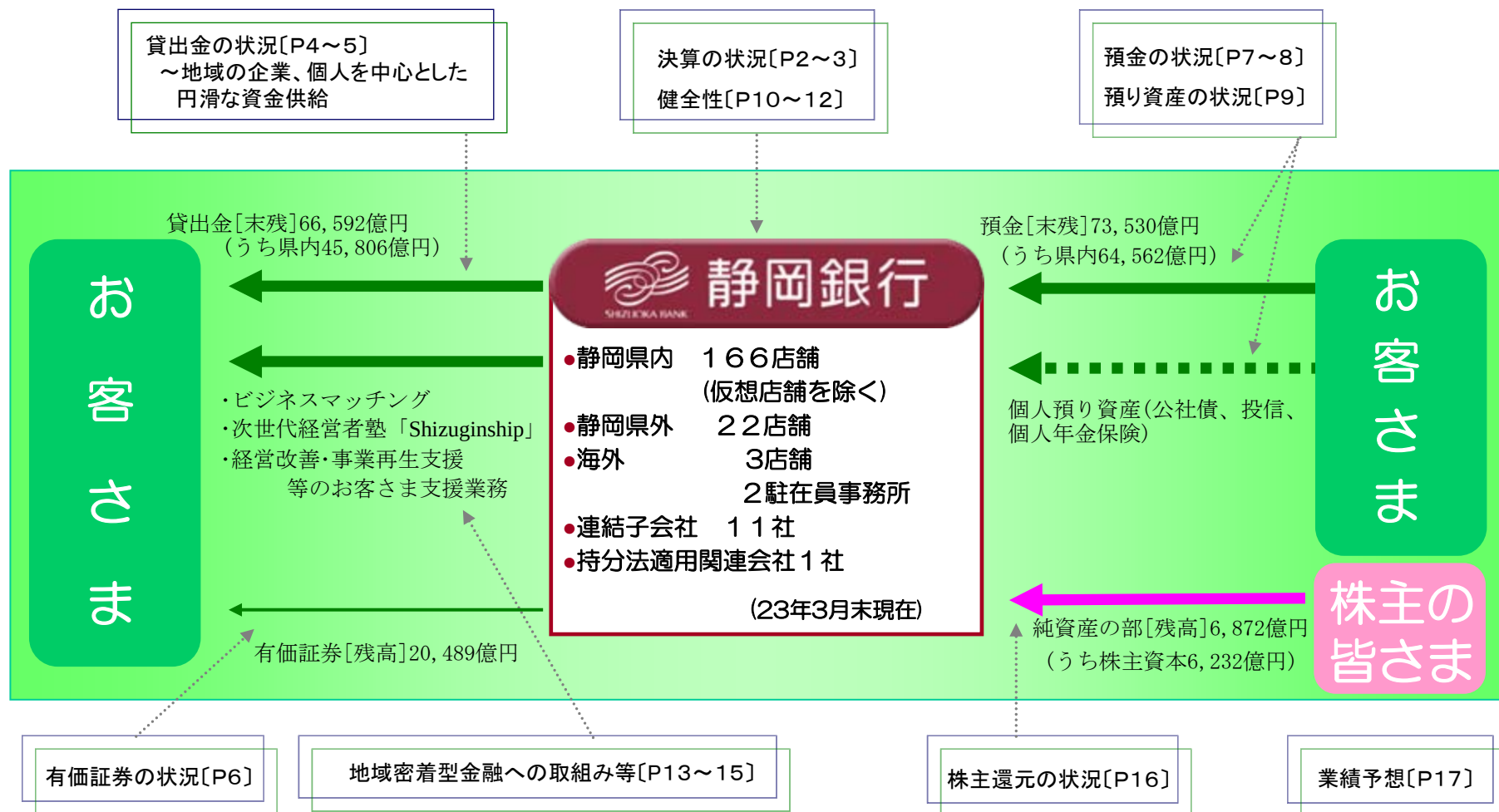
Dream with you.



静岡銀行

地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取り組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	22年度	前期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	2,090	△55	△2.5
連結経常費用(△)	1,448	△158	△9.8
連結経常利益	642	+103	+19.1
連結当期純利益	362	+34	+10.4

連結経常収益 前期比△55億円減収(3期連続)

連結経常費用 前期比△158億円減少

連結経常利益 前期比+103億円増益(2期連続)

連結当期純利益 前期比+34億円増益(2期連続)

《連結子会社(11社)》

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静岡コンピュータサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ティーシーカート(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ティーエム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静岡モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行

《持分法適用関連会社》

静銀セゾンカード(株)

- 連結経常収益は、資金運用収益(貸出金利息など)の減少(△63億円)を主因に、前期比△55億円減収の2,090億円となりました。
- 連結経常費用は、資金調達費用(預金利息など)の減少(△51億円)およびその他経常費用(貸倒引当金繰入額など)の減少(△135億円)を主因に前期比△158億円減少し、1,448億円となりました。
- この結果、連結経常利益は、前期比+103億円増益の642億円、連結当期純利益は前期比+34億円増益の362億円となりました。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	22年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,793	△67	△3.6
業務粗利益	1,514	△6	△0.4
うち国債等債券関係損益除き	1,448	△20	△1.4
資金利益	1,282	△11	△0.9
役務取引等利益	145	+0	+0.1
特定取引利益	△3	△15	△123.8
その他業務利益	90	+20	+28.4
(国債等債券関係損益)	66	+14	+26.1
経費 (△)	810	+16	+2.1
※1基礎的業務純益	638	△36	△5.4
※2実質業務純益	704	△23	△3.1
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△13	△96	△115.3
業務純益	717	+74	+11.4
臨時損益	△130	+8	+5.9
うち不良債権処理額 (△)	108	△41	△27.3
うち株式等関係損益	△12	△41	△139.8
経常利益	587	+82	+16.2
特別損益	△6	△10	△264.2
税引前当期純利益	580	+71	+14.0
法人税等合計 (△)	227	+39	+20.8
当期純利益	354	+32	+10.1

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経常収益 前期比△67億円減収(3期連続)

- 経常収益は、貸出金を中心に資金運用収益が減少し、前期比△67億円の1,793億円となりました。

業務粗利益 前期比△6億円減益(7期振り)

- 業務粗利益は、国債等債券関係損益の増加(+14億円)を主因にその他業務利益は増加(+20億円)したものの、資金利益(△11億円)および特定取引利益(△15億円)の減少により、前期比△6億円の1,514億円となりました。

業務純益 前期比＋74億円増益(2期連続)[過去最高益]

- 業務純益は、経費の増加(+16億円)があったものの、一般貸倒引当金が戻入となったことから、前期比＋74億円の717億円となりました。

経常利益 前期比＋82億円増益(2期連続)

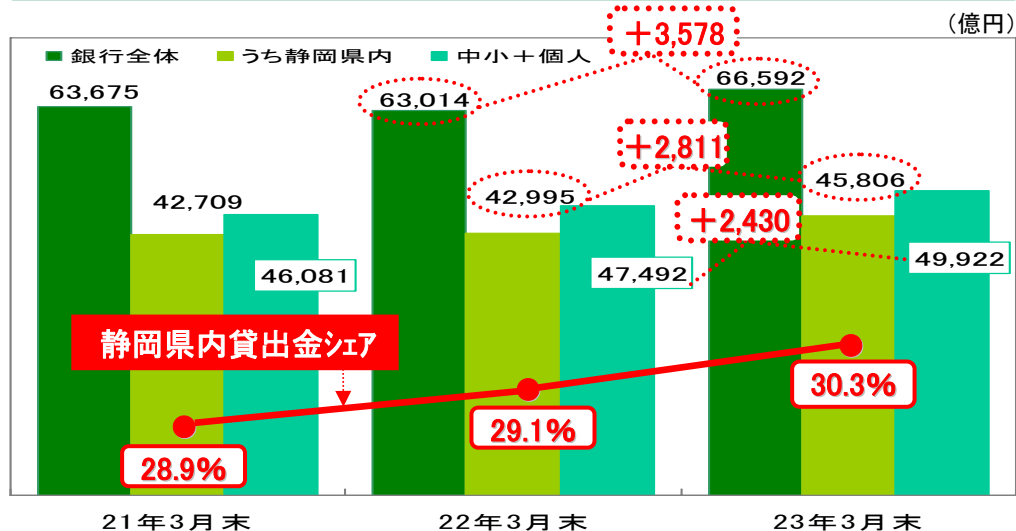
- 経常利益は、業務純益の増加等により、前期比＋82億円の587億円となりました。

当期純利益 前期比＋32億円増益(2期連続)

- 当期純利益は、特別損益の悪化があったものの、前期比＋32億円の354億円となりました。

貸出金の状況①

貸出金残高(末残)の推移



- 23年3月末の貸出金残高(末残)は、66,592億円と22年3月末比+3,578億円(年率+5.7%)の増加となりました。

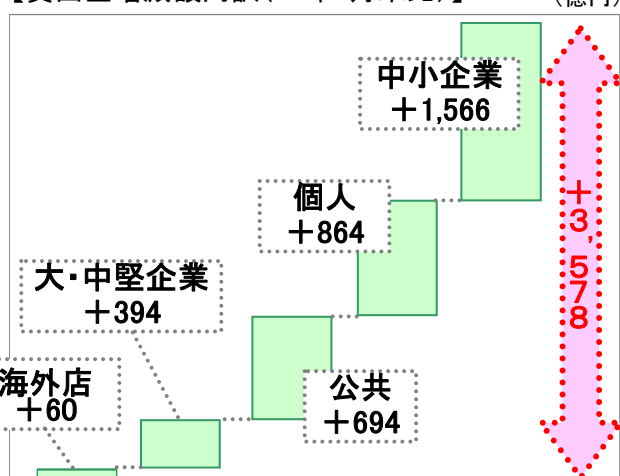
貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・ 静岡県内 +2,811億円(年率+6.5%)
- ・ 中小企業向け +1,566億円(年率+6.0%)
- ・ 個人向け + 864億円(年率+4.1%)

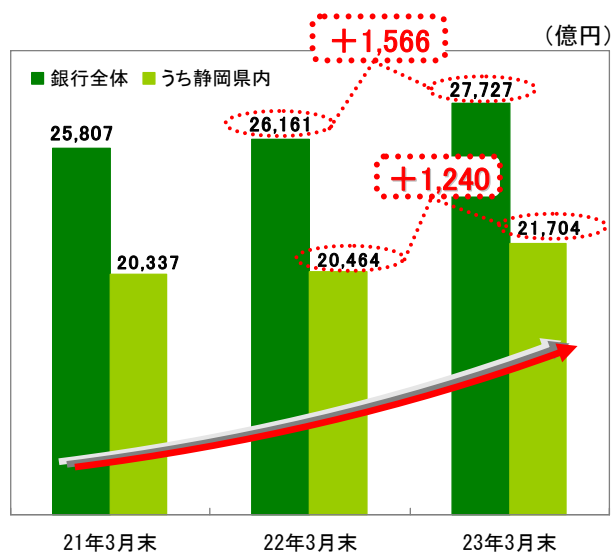
なお、中小企業向けに個人向けを加えた増加額は+2,430億円(年率+5.1%)となりました。

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

【貸出金増減額内訳(22年3月末比)】

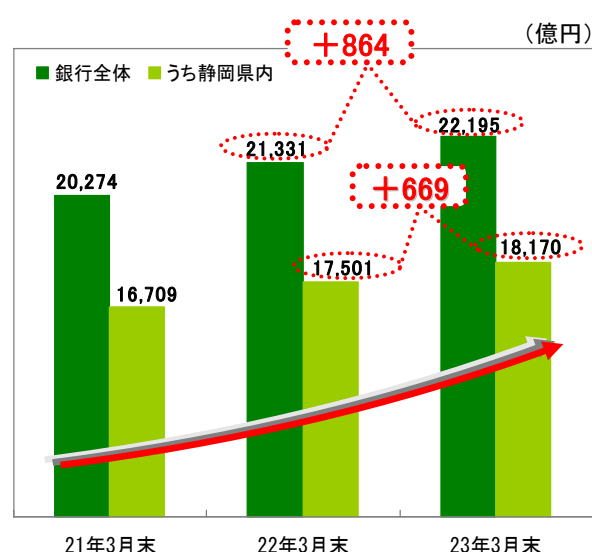


うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



※地方公社を含みません。

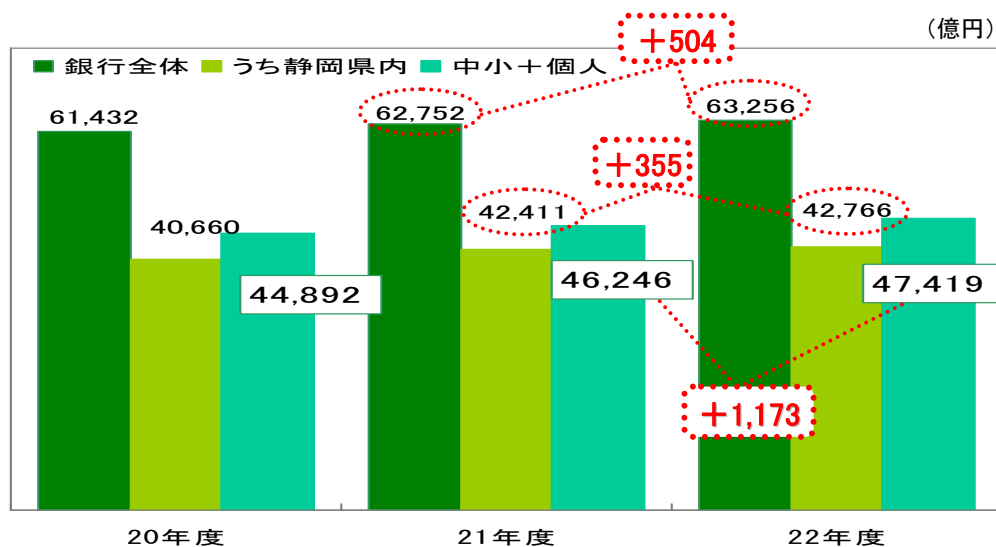
うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



※アパートローンを含みます。

貸出金の状況②

貸出金残高(平残)の推移



●22年度の貸出金残高(平残)は、63,256億円と前年度比+504億円(年率+0.8%)の増加となりました。

貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

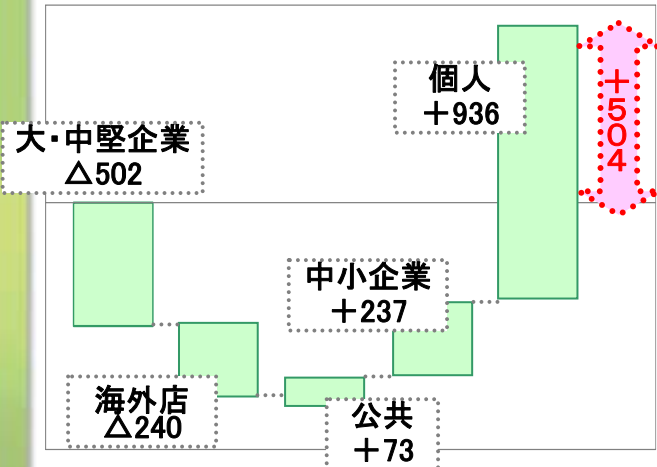
- ・静岡県内 +355億円(年率+0.8%)
- ・中小企業向け+237億円(年率+0.9%)
- ・個人向け +936億円(年率+4.5%)

なお、中小企業向けに個人向けを加えた増加額は+1,173億円(年率+2.5%)となりました。

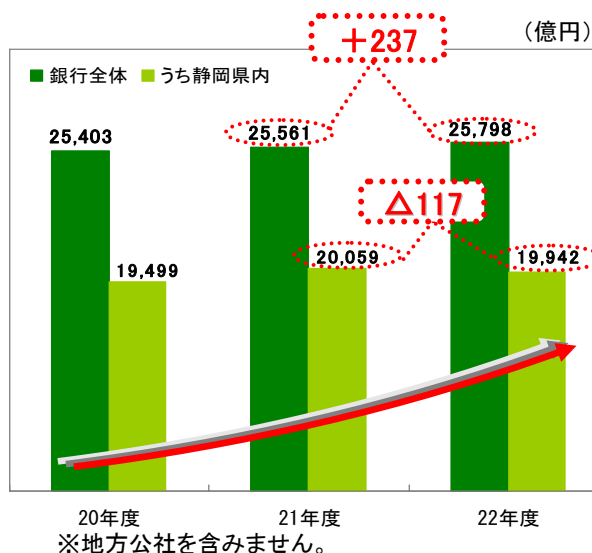
企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

【貸出金増減額内訳(前年度比)】

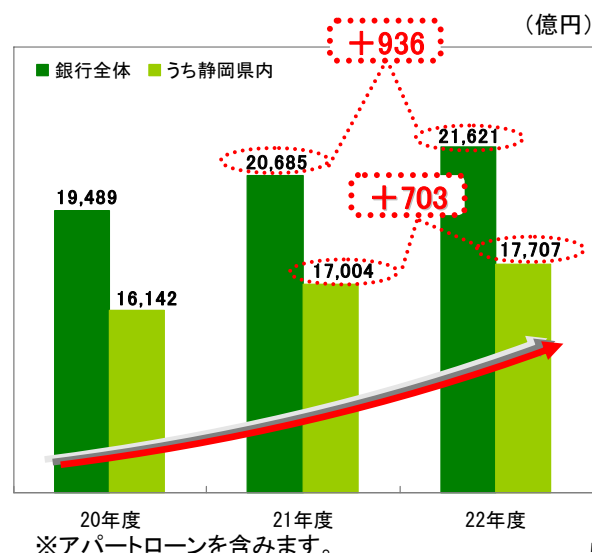
(億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



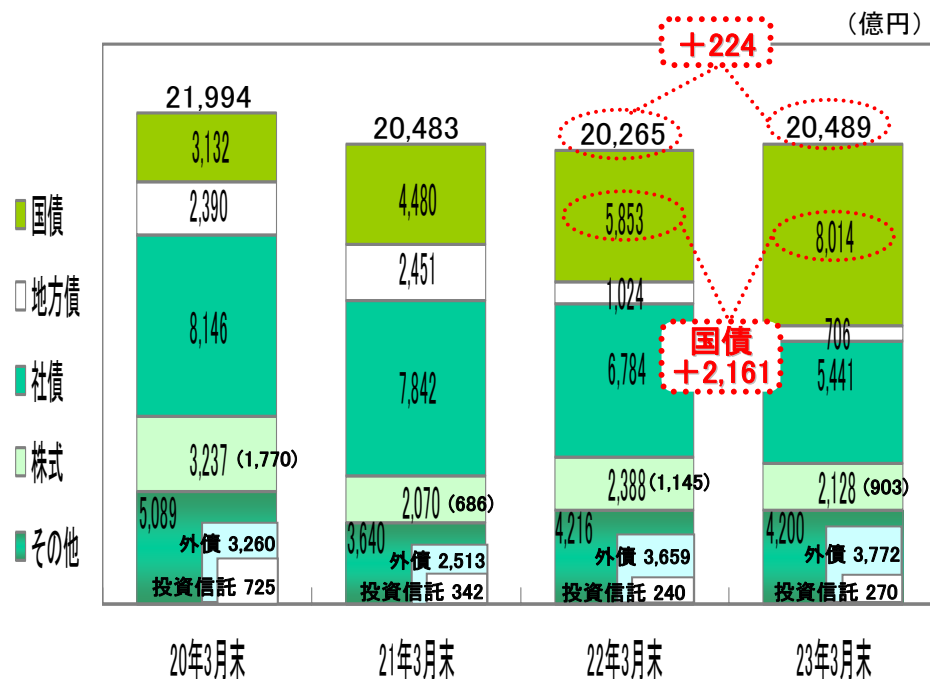
うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



有価証券の状況

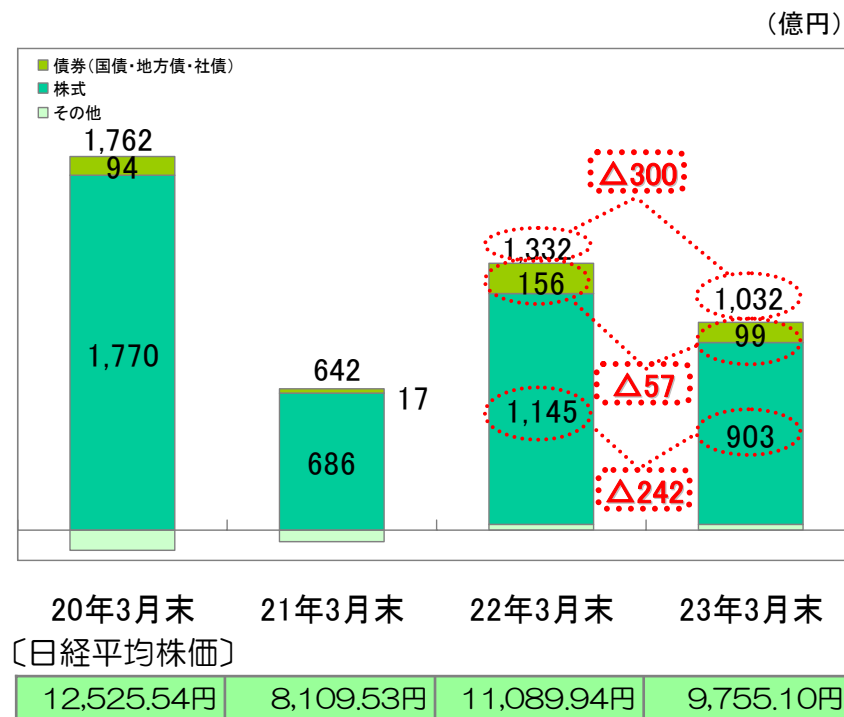
- 23年3月末の有価証券残高は、社債、地方債を減少させたものの、国債を増加させたことにより、22年3月末比+224億円の20,489億円となりました。
- 23年3月末の有価証券評価損益は、東日本大震災後の株価下落等により、22年3月末比△300億円(うち株式△242億円、債券△57億円)の減少となりましたが、+1,000億円台を維持しました。

有価証券残高の推移



※株式の（）は評価益となります。

有価証券評価損益の推移



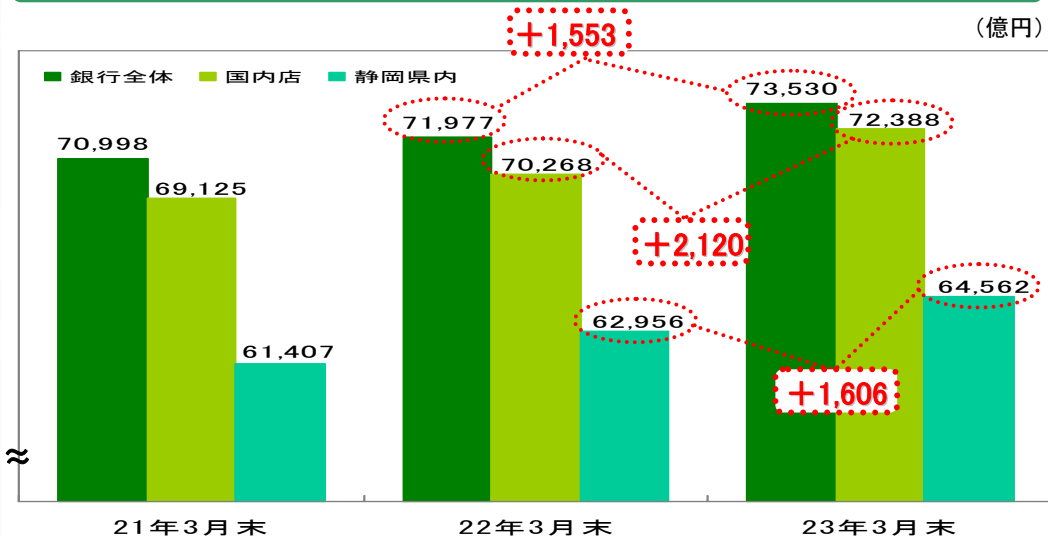
有価証券デュレーションの推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

				20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末
円	貨	債	券	3. 26年	3. 90年	4. 73年	5. 03年
外	貨	債	券	1. 39年	1. 09年	2. 60年	2. 18年

預金の状況①

預金残高（末残）の推移

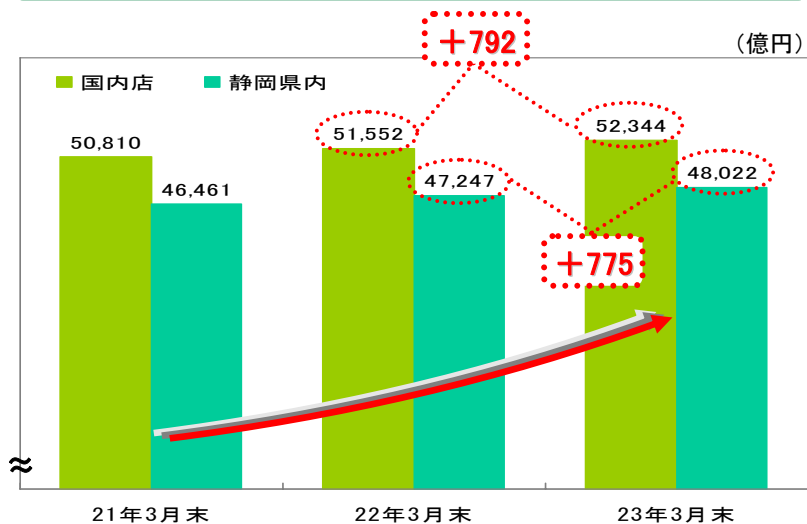


- 23年3月末の預金残高(末残)は73,530億円と22年3月末比+1,553億円(年率+2.2%)の増加となりました。

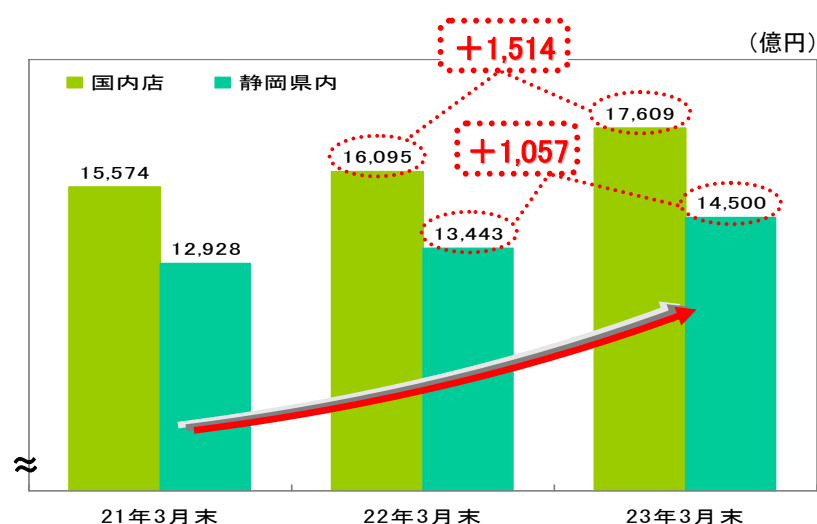
預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店	+2,120億円 (年率+3.0%)
うち静岡県内	+1,606億円 (年率+2.6%)
うち個人	+ 792億円 (年率+1.5%)
うち法人	+1,514億円 (年率+9.4%)

うち個人預金残高（末残）の推移

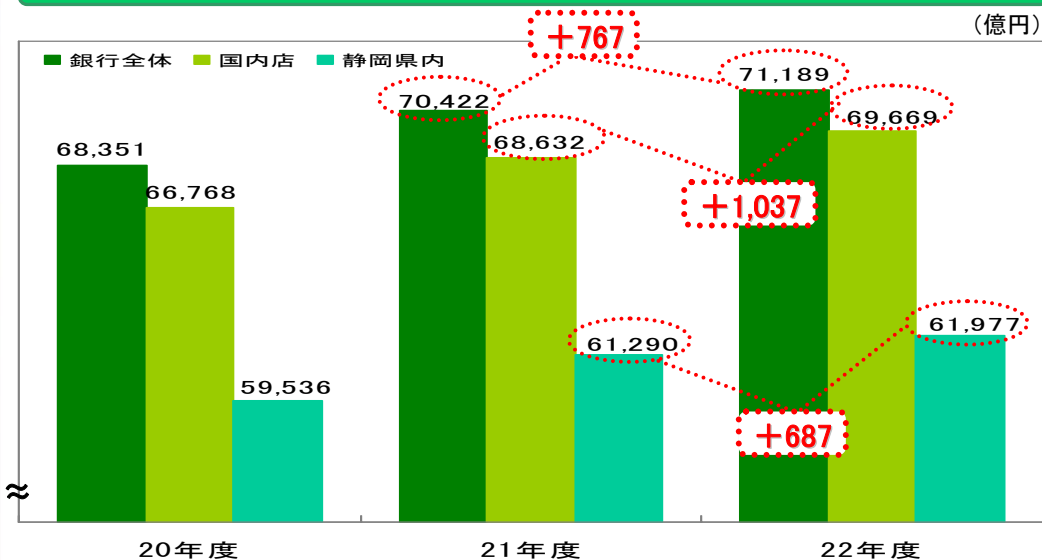


うち法人預金残高（末残）の推移



預金の状況②

預金残高（平残）の推移

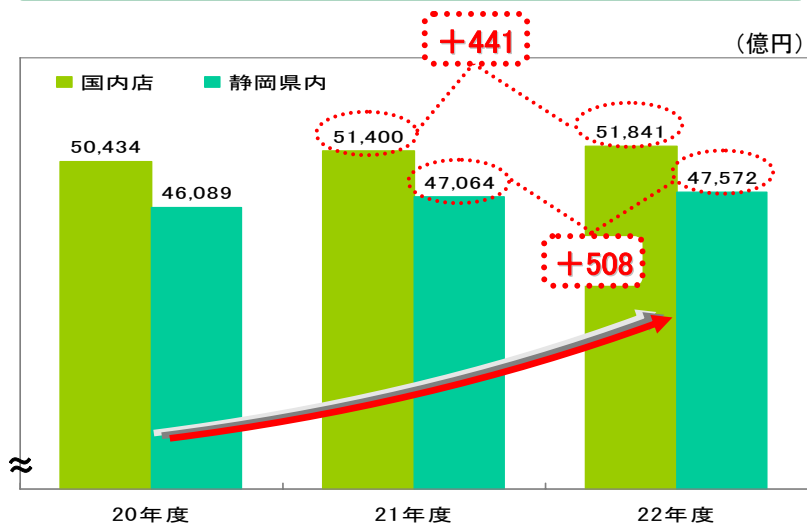


- 22年度の預金残高(平残)は71,189億円と前年度比+767億円(年率+1.1%)の増加となりました。

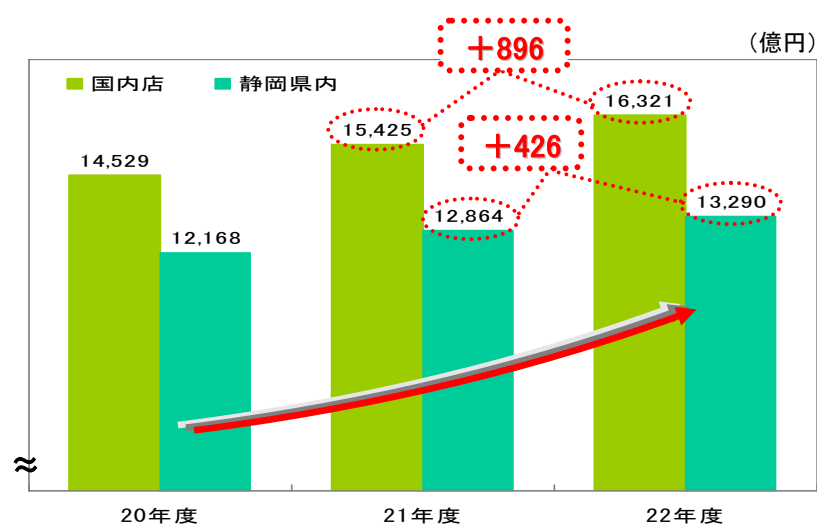
預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店	+1,037億円 (年率+1.5%)
うち静岡県内	+ 687億円 (年率+1.1%)
うち個人	+ 441億円 (年率+0.9%)
うち法人	+ 896億円 (年率+5.8%)

うち個人預金残高（平残）の推移



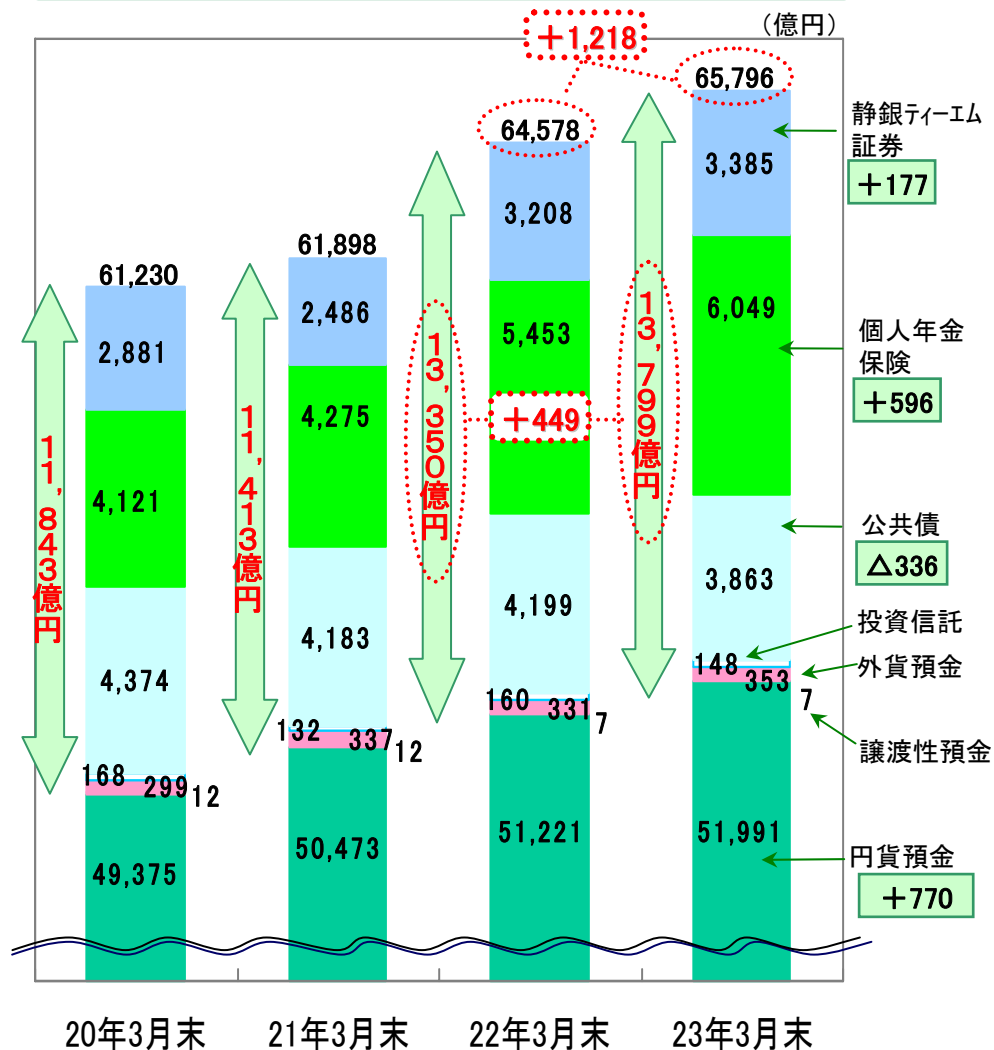
うち法人預金残高（平残）の推移



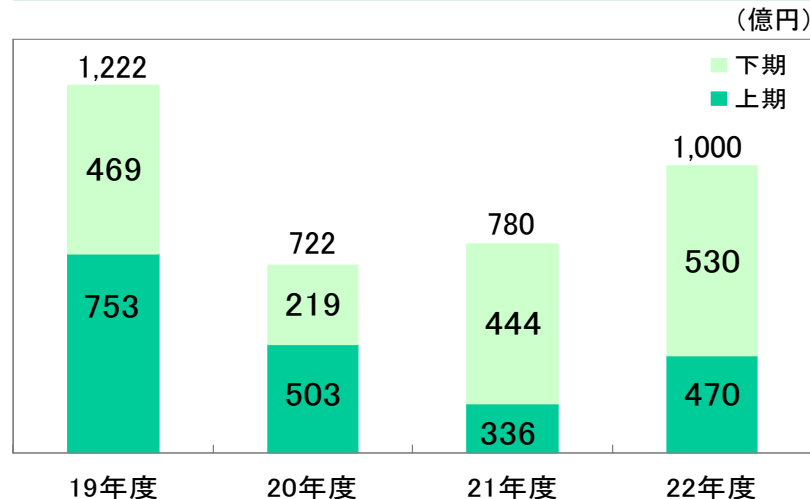
預り資産の状況

- 23年3月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は、22年3月末比+1,218億円の65,796億円、また円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産（資産運用商品）残高は、同+449億円の13,799億円となりました。

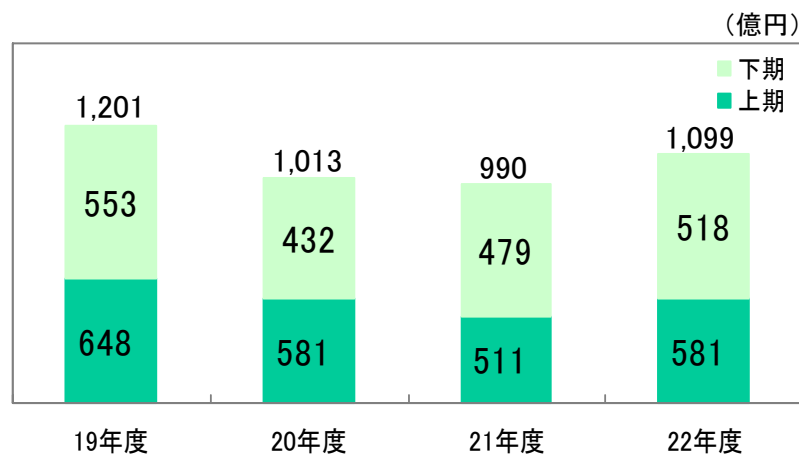
個人預り資産(末残)の推移



投資信託販売額の推移



個人年金保険販売額の推移

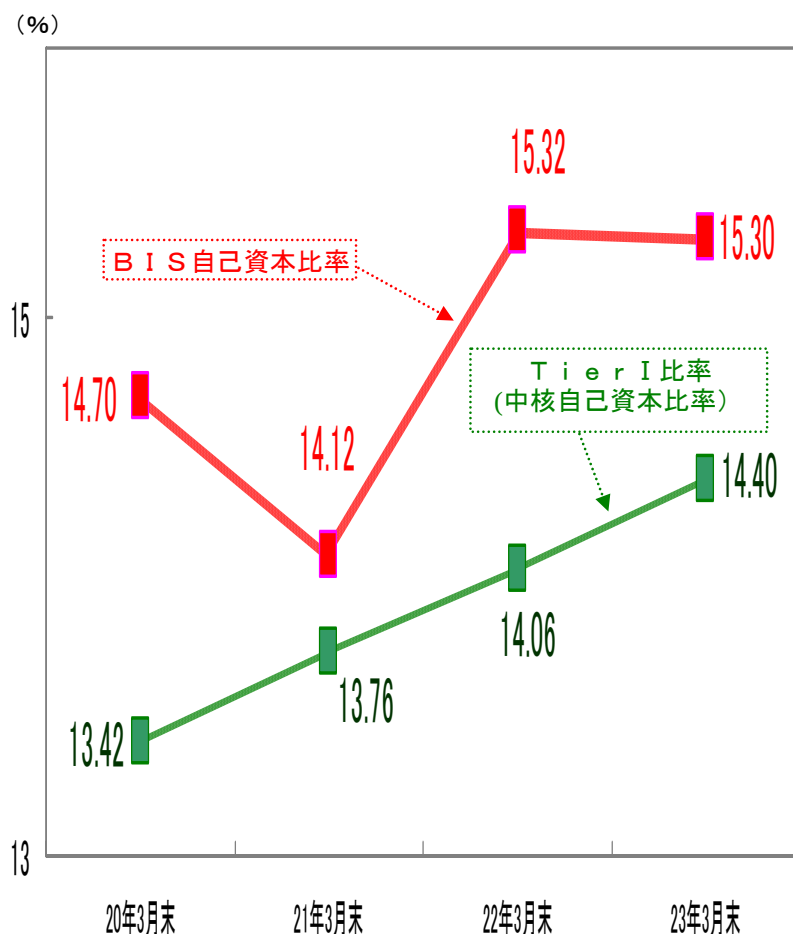


健全性① ～自己資本比率の状況

- バーゼルⅡによる自己資本比率は、自己資本、リスク・アセット等とも微減となったことから、22年3月末比横ばいの15.30%となりました。また、TierⅠ比率は、利益積上げを主因とするTierⅠ増加により、22年3月末比+0.34ポイントの14.40%となりました。

(注) バーゼルⅡの計算方法は、信用リスクが基礎的内部格付手法、オペレーショナルリスクが粗利益配分手法を採用しています。

B I S自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

	20年 3月末	21年 3月末	22年 3月末	23年 3月末	22年 3月末比
自 己 資 本 ※	6, 504	6, 234	6, 878	6, 861	△17
うち TierⅠ	5, 938	6, 078	6, 314	6, 459	+145
うち TierⅡ	791	291	676	507	△169
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	44, 232	44, 148	44, 889	44, 829	△60
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額	40, 895	40, 946	41, 663	41, 628	△35
マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額	220	248	205	165	△40
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額	2, 837	2, 954	3, 021	3, 036	+15
フ ロ ア 調 整 額	280	—	—	—	—

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含んでいません。

健全性②～与信費用の状況

与信費用：22年度 96億円(前期比△137億円)

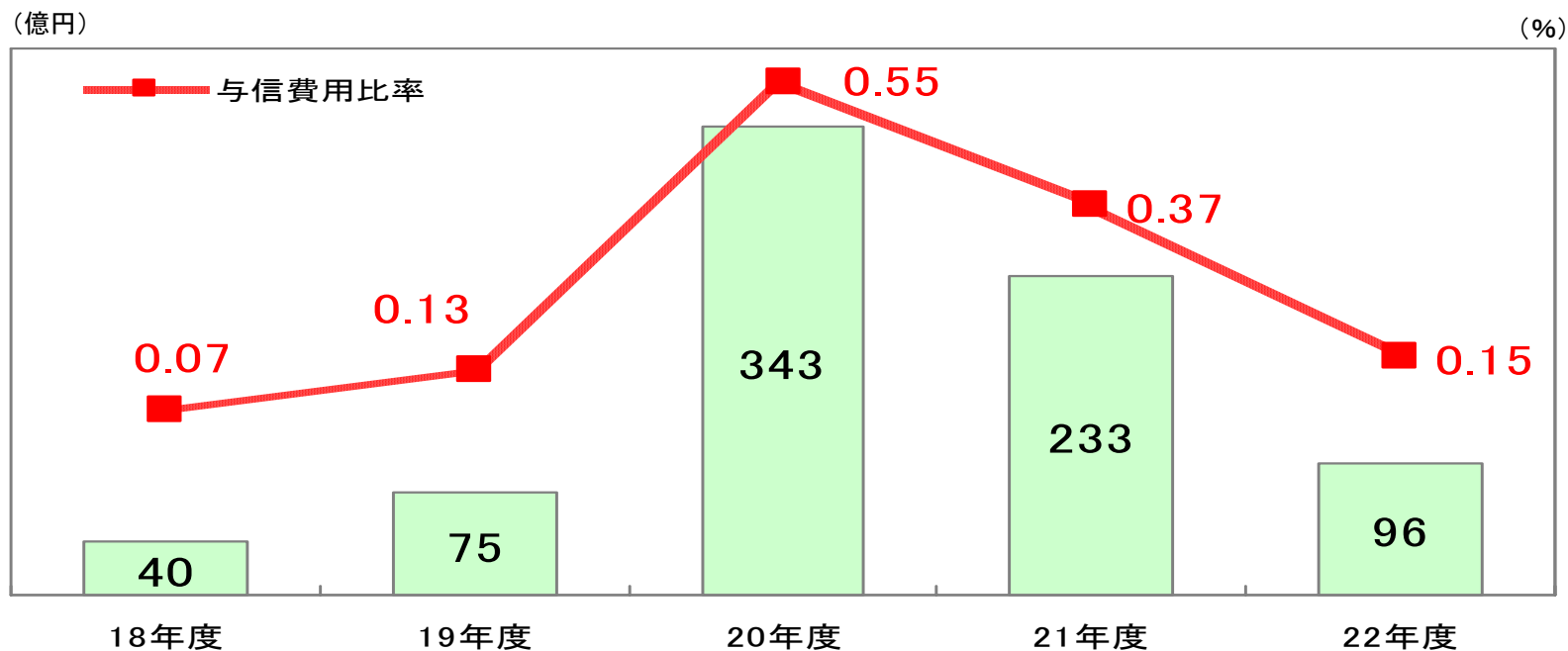
●一般貸倒引当金繰入額 △13億円(前期比△96億円)

●不良債権処理額 108億円(// △41億円)

うち個別貸倒引当金繰入額 78億円

・債務者区分の変更等 127億円
・担保評価下落 13億円
・格上、回収等による取崩 △62億円

与信費用・与信費用比率の推移



※与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額 与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残
19年度以降の不良債権処理額には信用保証協会責任共有制度に関する偶発損失引当金繰入額などを含みます

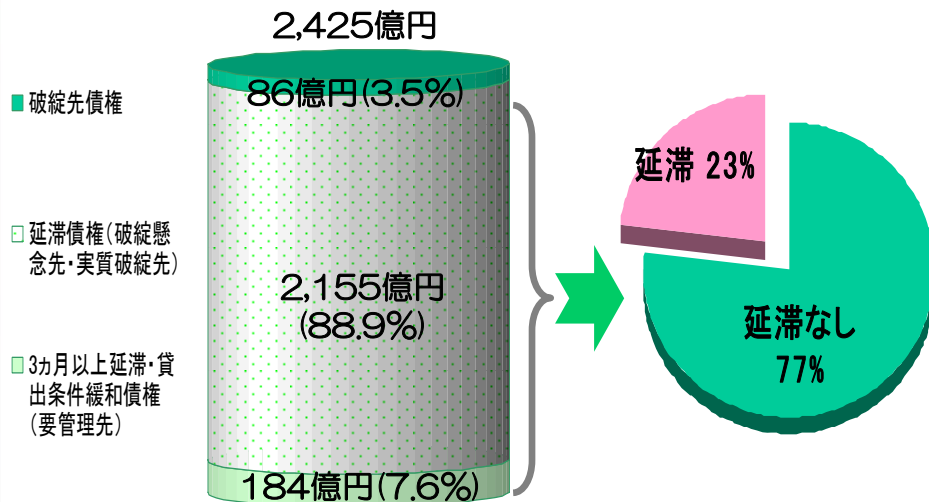
健全性③ ～不良債権の状況

リスク管理債権の状況(単体ベース)

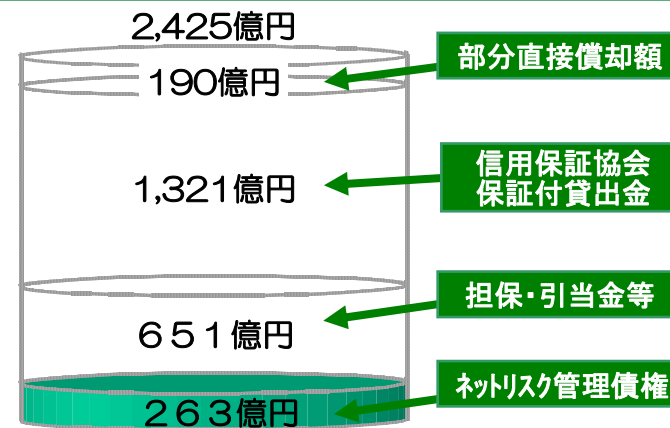
- リスク管理債権 2,425億円 (22年3月末比 +130億円)
- リスク管理債権比率 3.64% (// +0.00%)
- ネットリスク管理債権 263億円 (// △7億円)
- ネットリスク管理債権比率 0.40% (// △0.03%)

※ネットリスク管理債権＝リスク管理債権－部分直接償却－信用保証協会保証付貸出金－担保・引当金等

23年3月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	19年度	20年度	21年度	22年度
新規発生	+693	+892	+977	+721
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△706 (△600)	△765 (△532)	△764 (△695)	△591 (△551)
リスク管理債権	1,955	2,082	2,295	2,425

+130億円

(億円)

【721億円の内訳】

(億円)

要管理先	106
破綻懸念先	469
実質破綻先・破綻先	146

【551億円の内訳】

(億円)

本人弁済・預金相殺	107
担保処分・代位弁済	206
格上	141
債権売却	84
直接償却	13

地域密着型金融への取組み①

- 静岡銀行グループでは、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」を基本的な方針として、地域密着型金融を推進しています。
- 特に「ビジネスマッチング支援」「次世代経営者塾『Shizuginship』の運営」および「経営改善支援・事業再生支援」に三位一体となって取り組んでいます。

Shizuginship

次世代を担う静岡県内の経営者、後継者、実務担当者の皆さまに、研鑽と交流の「場」を提供

ビジネスマッチング

静岡銀行グループのネットワークを活用した、お客さまニーズのマッチングによる業容拡大支援



経営改善支援 事業再生支援

業績低迷等により経営改善や事業再生を必要とするお客さまの支援

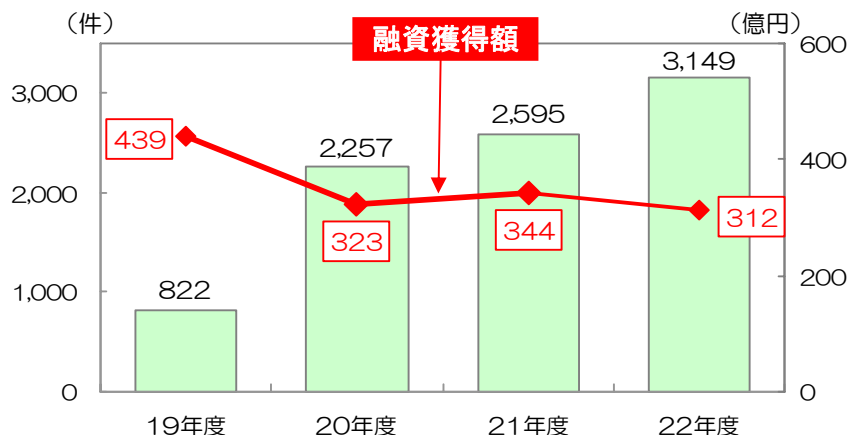


お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ
～Challenge for the Future

地域密着型金融への取組み②

- ビジスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、および経営改善支援・事業再生支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジスマッチングの成約実績および融資獲得額



主な商談会

- 地方銀行フードセレクション (22年11月、40社出席)
- スーパーマーケット・トレードショー (23年2月、38社出席)
- 香港フード・エキスポ2010 (22年8月、10社出席)

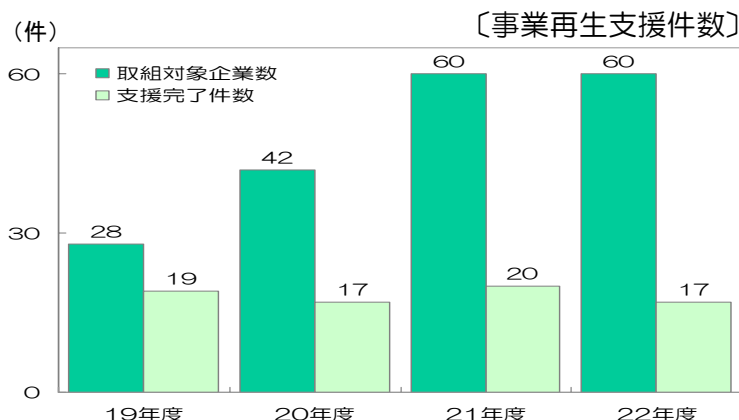
次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：883社/1,328名 (23年3月末)
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供など、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。
- こうした活動が評価され、地域密着型金融の先進的な取組みとして、23年3月に東海財務局から顕彰されました。

22年度の活動実績 (会員参加人数 のべ2,984名)

内容	開催実績
全体フォーラム	1回
地域フォーラム	3回 (東部・中部・西部)
セミナー (著名な経営者や専門家による講演会)	11回
ゼミナール (テーマ別に連続開催する講座)	70回 (22講座)
ワークショップ (会員が発起人となった勉強会)	6回 (1企画)
視察	3回

事業再生支援への取組み



- M&A、DDSなどの手法に加え、静岡県中小企業再生支援協議会の調整機能も活用しつつ、個別企業ごとに最適な再生案を立案し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。
- 22年度は、本部による事業再生等集中支援先として60先の事業再生支援に取り組み、このうち17先の支援が完了しました。
- 取引先の厳しい経営環境を鑑み、営業店の経営改善支援先を319先 (前年度比+24先) に広げ、本部と一丸となって計画策定および業績改善支援に取り組んだ結果、32先 (同+4先) の債務者区分が上昇しました。

地域密着型金融の推進に関する主要計数

- 22年度における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	22年度実績	(参考) 21年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先数／期初債務者数（正常先除く）	2.0%	1.9%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	319先	295先
期初債務者数（正常先除く）※アパートローンのみ先を除く	16,058先	15,144先
②再生計画策定率＝再生計画策定先数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	87.1%	81.0%
再生計画策定先数（正常先除く）	278先	239先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	319先	295先
③ランクアップ率＝ランクアップ先数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	10.0%	9.5%
ランクアップ先数（正常先除く）	32先	28先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	319先	295先
④創業・新事業支援融資実績 〔「開業・新事業支援に関する制度融資」の期中実行件数・実行額〕	462件／7,792百万円	449件／8,135百万円

- ・経営改善支援取組み先(正常先を除く)(*)：営業店による経営改善支援先＋本部による事業再生集中対応先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)
- ・再生計画策定先数(正常先を除く)(*)：経営改善計画策定先＋本部による事業再生集中対応先における再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)
- ・ランクアップ先(正常先を除く)：経営改善支援取組み先のうち、平成23年3月末の債務者区分が、平成22年3月末と比較し上昇した先

(*)重複は除く

株主還元状況

- 「配当性向25%程度かつ大手地方銀行最高水準」の基本方針に則り、市場動向、業績などを総合的に勘案し、23年度の1株当たり配当額(年間)は、13円を予定しています。

配当額の推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度予想
一株当たり配当額(年間)	13.00円	13.00円	13.00円	13.00円	13.00円(6.50円)
配当利回り(配当/期末株価)	1.10%	1.47%	1.59%	1.88%	—

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

	19年度	20年度	21年度	22年度	13~22年度実績 (10年間)
年間配当額①	91	91	91	88	729(累計)
自己株式取得額②	126	—	40	150	715(累計)
株主還元額③=①+②	218	91	131	238	1,445(累計)
当期純利益④	352	128	321	354	2,648(累計)
配当性向①/④×100	25.96%	70.85%	28.20%	24.85%	27.55%(平均)
株主還元率③/④×100	61.82%	70.85%	40.64%	67.22%	54.56%(平均)

(億円)

業績予想

(億円)

【連 結】	22年度実績 (A)	23年度予想 (B)	22年度比(B-A)
連結経常収益	2,090	2,020	△70
連結経常利益	642	645	+3
連結当期純利益	362	370	+8

(億円)

【静岡銀行単体】	22年度実績 (A)	23年度予想 (B)	22年度比(B-A)
経常収益	1,793	1,730	△63
業務粗利益	1,514	1,482	△32
業務純益	717	720	+3
経常利益	587	600	+13
当期純利益	354	360	+6

与信費用(△)	96	50	△46
---------	----	----	-----

<貸出金の状況>〔未残ベース〕【単体】

【決算データ編】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末 A	22年9月末 B	23年3月末 C	22年3月末比 C-A	22年9月末比 C-B
貸出金	59,419	60,835	63,675	62,893	63,014	63,730	66,592	3,578	2,862
国内店①	58,328	59,628	61,983	61,867	62,132	62,911	65,650	3,518	2,739
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	37,907	38,610	40,268	39,581	39,403	39,625	41,362	1,959	1,737
うち中小企業向け②※1	25,077	25,454	25,807	25,839	26,161	26,489	27,727	1,566	1,238
公共向け貸出金	1,449	1,417	1,441	1,471	1,399	1,506	2,092	693	586
うち中小企業向け（公社等）③	266	187	164	154	133	179	340	207	161
個人向け貸出金④※2	18,972	19,600	20,274	20,815	21,331	21,779	22,195	864	416
（消費者ローン）※2	19,036	19,658	20,333	20,864	21,377	21,824	22,240	863	416
海外店	1,091	1,207	1,692	1,025	882	819	942	60	123
うち中小企業向け②+③	25,343	25,641	25,971	25,993	26,294	26,667	28,067	1,773	1,400
うち中小企業等⑤=②+③+④	44,315	45,241	46,245	46,808	47,625	48,446	50,262	2,637	1,816
中小企業等貸出金比率⑤/①	75.97%	75.87%	74.60%	75.65%	76.65%	77.00%	76.56%	△ 0.09%	△ 0.44%

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末 A	22年9月末 B	23年3月末 C	22年3月末比 C-A	22年9月末比 C-B
静岡県内の貸出金	39,734	40,596	42,709	42,762	42,995	43,436	45,806	2,811	2,370
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	22,512	22,956	24,573	24,183	24,107	24,146	25,552	1,445	1,406
うち中小企業向け⑥※1	19,391	19,583	20,337	20,349	20,464	20,649	21,704	1,240	1,055
公共向け貸出金	1,434	1,404	1,427	1,456	1,387	1,446	2,084	697	638
うち中小企業向け（公社等）⑦	257	180	155	145	126	174	336	210	162
個人向け貸出金⑧※2	15,788	16,236	16,709	17,122	17,501	17,844	18,170	669	326
（消費者ローン）※2	15,751	16,195	16,672	17,077	17,457	17,800	18,129	672	329
うち中小企業向け⑥+⑦	19,648	19,763	20,492	20,494	20,590	20,823	22,040	1,450	1,217
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	35,436	35,999	37,201	37,616	38,091	38,667	40,210	2,119	1,543

※1「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け②」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<貸出金の状況>〔平残ベース〕【単体】

【決算データ編】

(億円)

	19年度			20年度			21年度			22年度			増 減		
		上期	下期		上期	下期	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F	D-A	E-B	F-C
貸出金		57,913	57,167	58,658	61,432	59,974	62,752	62,743	62,761	63,256	62,678	63,836	504	△ 65	1,075
国内店①		56,961	56,110	57,811	60,182	58,908	61,642	61,507	61,777	62,385	61,853	62,919	743	346	1,142
一般貸出金（企業向け貸出金）※1		37,373	36,829	37,917	39,259	38,255	39,479	39,621	39,337	39,214	38,993	39,436	△ 265	△ 628	99
うち中小企業向け② ※1		24,375	23,978	24,772	25,403	25,039	25,561	25,458	25,665	25,798	25,636	25,961	237	178	296
公共向け貸出金		1,426	1,453	1,398	1,433	1,455	1,477	1,486	1,468	1,550	1,458	1,643	73	△ 28	175
うち中小企業向け(公社等)③		223	232	214	189	199	160	144	176	175	117	234	15	△ 27	58
個人向け貸出金④ ※2		18,162	17,828	18,496	19,489	19,197	20,685	20,400	20,972	21,621	21,402	21,840	936	1,002	868
(消費者ローン) ※2		18,192	17,833	18,551	19,553	19,262	20,740	20,458	21,023	21,668	21,449	21,887	928	991	864
海外店		952	1,057	847	1,251	1,067	1,111	1,236	984	871	825	917	△ 240	△ 411	△ 67
うち中小企業向け②+③		24,598	24,210	24,986	25,592	25,238	25,721	25,602	25,841	25,973	25,753	26,195	252	151	354
うち中小企業等⑤=②+③+④		42,760	42,038	43,482	45,081	44,435	46,406	46,002	46,813	47,594	47,155	48,035	1,188	1,153	1,222
中小企業等貸出金比率⑤/①		75.06%	74.92%	75.21%	74.90%	75.43%	75.28%	74.79%	75.77%	76.29%	76.23%	76.34%	1.01%	1.44%	0.57%

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	19年度			20年度			21年度			22年度			増 減		
		上期	下期		上期	下期	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F	D-A	E-B	F-C
静岡県内の貸出金		38,585	38,094	39,075	40,660	39,865	42,411	42,319	42,503	42,766	42,482	43,052	355	163	549
一般貸出金（企業向け貸出金）※1		22,000	21,729	22,271	23,100	22,491	23,944	24,053	23,834	23,568	23,507	23,630	△ 376	△ 546	△ 204
うち中小企業向け⑥ ※1		18,744	18,536	18,952	19,499	19,203	20,059	20,064	20,054	19,942	19,832	20,053	△ 117	△ 232	△ 1
公共向け貸出金		1,407	1,434	1,381	1,418	1,440	1,463	1,472	1,454	1,490	1,437	1,545	27	△ 35	91
うち中小企業向け(公社等)⑦		211	219	203	180	190	151	135	167	169	111	228	18	△ 24	61
個人向け貸出金⑧ ※2		15,178	14,932	15,423	16,142	15,934	17,004	16,794	17,215	17,707	17,538	17,878	703	744	663
(消費者ローン) ※2		15,119	14,856	15,382	16,107	15,899	16,965	16,757	17,174	17,666	17,496	17,837	701	739	663
うち中小企業向け⑥+⑦		18,955	18,755	19,155	19,679	19,393	20,210	20,199	20,221	20,111	19,943	20,281	△ 99	△ 256	60
うち中小企業等⑥+⑦+⑧		34,133	33,687	34,578	35,821	35,327	37,214	36,993	37,436	37,818	37,481	38,159	604	488	723

※1「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け②」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜有価証券の状況＞ 【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

○有価証券ポートフォリオ

	20年3月末		21年3月末		22年3月末		23年3月末		22年3月末比	
	構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)	
有価証券	21,994	100.0	20,483	100.0	20,265	100.0	20,489	100.0	224	—
国債	3,132	14.2	4,480	21.9	5,853	28.9	8,014	39.1	2,161	10.2
地方債	2,390	10.9	2,451	12.0	1,024	5.1	706	3.4	△ 318	△ 1.7
社債	8,146	37.0	7,842	38.3	6,784	33.5	5,441	26.6	△ 1,343	△ 6.9
株式	3,237	14.7	2,070	10.1	2,388	11.8	2,128	10.4	△ 260	△ 1.4
その他	5,089	23.2	3,640	17.7	4,216	20.7	4,200	20.5	△ 16	△ 0.2
(うち外貨債券)	3,260	14.8	2,513	12.3	3,659	18.1	3,772	18.4	113	0.3
(うち投資信託)	725	3.3	342	1.7	240	1.1	270	1.3	30	0.2
円貨債券のデュレーション	3.26 年		3.90 年		4.73 年		5.03 年		0.30 年	
外貨債券のデュレーション	1.39 年		1.09 年		2.60 年		2.18 年		△ 0.42 年	

○有価証券評価損益

	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末	22年3月末比
その他有価証券	1,762	642	1,332	1,032	△ 300
株式	1,770	686	1,145	903	△ 242
債券	94	17	156	99	△ 57
その他(外債、投信等)	△ 102	△ 60	31	30	△ 1

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	12,525.54 円	8,109.53 円	11,089.94 円	9,755.10 円	△ 1,334.84 円
--------	-------------	------------	-------------	------------	--------------

○減損処理による影響

減損基準	損益への影響
●市場価格があり、時価が把握できる株式等 期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	15.9
●市場価格がなく、時価が把握できない株式等 期末の実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.1
臨時費用「株式等償却」への計上額	16.0

＜預金・預り資産の状況＞ 【単体】

○預金の状況（末残）

（億円）

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末 A	22年9月末 B	23年3月末 C	22年3月末比 C-A	22年9月末比 C-B
預金	69,776	69,066	70,998	71,025	71,977	71,637	73,530	1,553	1,893
国内営業店預金	67,585	67,258	69,125	68,814	70,268	69,805	72,388	2,120	2,583
うち個人預金	49,674	50,325	50,810	51,279	51,552	51,507	52,344	792	837
うち法人預金	15,120	14,814	15,574	15,850	16,095	16,695	17,609	1,514	914
静岡県内預金	60,175	59,931	61,407	61,417	62,956	62,198	64,562	1,606	2,364
うち個人預金	45,324	46,002	46,461	46,941	47,247	47,269	48,022	775	753
うち法人預金	12,422	12,377	12,928	13,165	13,443	13,708	14,500	1,057	792
譲渡性預金	3,435	2,030	2,987	3,920	2,789	3,352	3,108	319	△ 244
合計	73,211	71,096	73,985	74,945	74,766	74,989	76,638	1,872	1,649

○個人預り資産の状況（末残）

（億円）

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末 A	22年9月末 B	23年3月末 C	22年3月末比 C-A	22年9月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	58,350	59,176	59,412	60,616	61,370	61,423	62,411	1,041	988
円貨預金	49,375	50,044	50,473	50,951	51,221	51,179	51,991	770	812
譲渡性預金	12	16	12	6	7	6	7	0	1
外貨預金	299	281	337	328	331	328	353	22	25
投資信託	168	154	132	151	160	145	148	△ 12	3
公共債	4,374	4,253	4,183	4,240	4,199	4,070	3,863	△ 336	△ 207
個人年金保険	4,121	4,428	4,275	4,939	5,453	5,696	6,049	596	353
静銀イー・エム証券の個人預り資産	2,881	2,962	2,486	2,882	3,208	3,198	3,385	177	187
静銀イー・エム証券を含む個人預り資産	61,230	62,138	61,898	63,498	64,578	64,621	65,796	1,218	1,175
うち円貨預金・譲渡性預金除き	11,843	12,077	11,413	12,540	13,350	13,436	13,799	449	363

<平成23年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

【決算データ編】

(億円未満四捨五入)

- ・ 総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合3.59% (部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合3.31%)
- ・ 貸出金に占めるリスク管理債権の割合3.64% (部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合3.36%)

自己査定における 債務者区分		自己査定分類区分 (対象：貸出金等与信関連債権)				担保・保証等 による保全額	引当額	保全率	金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権) うち私募債		リスク管理債権 対象：貸出金
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 88 <34>		74 <20>	14	- (7)	- (54)	335	215	100.0%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 549 <390>		破綻先債権 86 <33>
実質破綻先 461 <356>		360 <255>	101	- (48)	- (106)						延滞債権
破綻懸念先 1,698 <1,663>		1,272 <1,237>	239	187 (123)		1,388	123	89.0%	危険債権 1,700 <1,665>		2,155 <2,019>
要 注 意 先	要管理先 219	18	201			要管理先の保全額 123	12	62.0%	要管理債権		3カ月以上延滞債権 21
						要管理先のうち要管理 債権に対する保全額 96	11	58.6%	(貸出金のみ) 184		貸出条件緩和債権 163
	要管理先 以外の要 注意先 10,785					要管理先のうち要管理 債権以外の保全額 27	1	79.6%			合計 2,425 <2,236>
正常先 54,170		4,873	5,912			要管理先以外の要 注意先保全額 7,192	259	69.1%	正常債権 65,307		
合計 67,421 <67,227>		54,170					216				
		非分類合計 60,767 <60,572>	Ⅱ分類合計 6,467	Ⅲ分類合計 187 (178)	Ⅳ分類合計 - (160)		合計 825		合計 67,741 <67,546>		320

- ※1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
2. 自己査定分類区分における () 内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しています。
3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を < > 内に記載しています。部分直接償却 195
4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等 (優良担保・保証) を控除した額をすべてⅡ分類としています。
5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権を含んでいます。
6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債を含めております。

<債務者区分の遷移状況（残高ベース）> 【単体】

【22年3月～23年3月】

(億円)

		当初残高 A	23 年 3 月 末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒引 当金繰入額 F	繰入率 F/A
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他				
22 年 3 月 末	正常先	50,413	46,715	1,893	74	41	20	14	1,655	75	0.14%	18	0.03%
	要注意先	11,155	1,876	8,550	47	374	80	37	191	491	4.40%	68	0.60%
	要管理先	184	12	38	102	26	2	—	4	28	15.21%	5	2.71%
	破綻懸念先	1,588	3	111	3	1,256	124	19	72				
	実質破綻先	382	2	5	1	14	274	14	72				
	破綻先	190	—	1	—	68	0	67	53				

【21年3月～22年3月】

(億円)

		当初残高 A	22 年 3 月 末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B + C + D E	E / A	当金繰入額 F	F / A
21 年 3 月 末	正常先	52,416	46,535	3,099	59	72	23	8	2,620	103	0.19%	18	0.03%
	要注意先	10,373	1,391	7,709	42	538	79	94	520	711	6.85%	100	0.96%
	要管理先	251	4	80	85	36	5	26	15	67	26.69%	20	7.96%
	破綻懸念先	1,376	10	124	4	989	128	37	85				
	実質破綻先	334	1	3	1	10	211	8	99				
	破綻先	218	—	1	—	11	—	83	122				

※ 1. 計上基準：与信残高は21年3月末、22年3月末の残高を使用し、22年3月末、23年3月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
2. その他については22年3月末および23年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。